

関西経済レポート

（2017 年 3 月）

～企業部門を中心に緩やかに回復、インバウンド消費にも再び回復の動き～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、企業部門を中心に緩やかに回復している。企業部門では、生産が回復しており、輸出も増加している。家計部門でも、一部に弱さが残るものの、堅調な雇用・所得環境が個人消費全般の底支えとなっている。
 - ▶ 生産は、1 月の鉱工業生産が前月比▲0.5%と 3 ヶ月ぶりに低下したが、基調としては回復持続。
 - ▶ 輸出額（円ベース）は、2 月に前年比+12.8%と 2 ヶ月ぶりに増加。地域別にみると、中国向け（+31.7%）、その他アジア向け（同+10.7%）、EU 向け（同+12.8%）、米国向け（同+5.5%）がそれぞれ増加した。
 - ▶ 設備投資（法人企業統計ベース、資本金 10 億円以上の大企業）は、昨年 10-12 月期に前年比+1.6%と 5 四半期ぶりに増加。法人企業景気予測調査（1-3 月期）によると、2016 年度の設備投資額（含むソフトウェア）は全産業・全規模ベースで前年度比+3.7%、2017 年度は同+0.6%の計画。
 - ▶ 雇用は、需給の引き締まった状態が継続。1 月の完全失業率（当室季節調整値）は 3.0%と 2 ヶ月連続で低下、有効求人倍率は 1.34 倍と前月から横ばい。
 - ▶ 個人消費は、1 月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲0.6%と 6 ヶ月連続で減少。一方、ドラッグストアの販売額は同+4.3%と堅調に推移している。
 - ▶ 住宅着工戸数は、1 月に前年比+7.8%と 3 ヶ月連続で増加。2 月のマンション発売戸数は、前年比▲15.0%と 8 ヶ月ぶりに減少。同契約率は 74.5%と、好不調の目安とされる 70%を 2 ヶ月連続で上回った。
- ◇ 関西経済における重要度が増しているインバウンド消費は、高額品の売上が一服したことを受けて、昨年前半は低迷していたが、年末以降には再び回復の動き。2 月の百貨店免税売上高は前年比+27.0%と 4 ヶ月連続で増加している。
- ◇ 一方、為替相場は年初以降、徐々に円高方向となっており、先行き、海外の政治・経済動向、とりわけ米トランプ新政権の政策や欧州の国政選挙の動向等に注意を要する。

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (2月) は 50.1 と 2 ヶ月連続で低下、先行き判断 DI は 50.6 と 3 ヶ月ぶりに上昇。

現状判断DIと先行き判断DIの推移

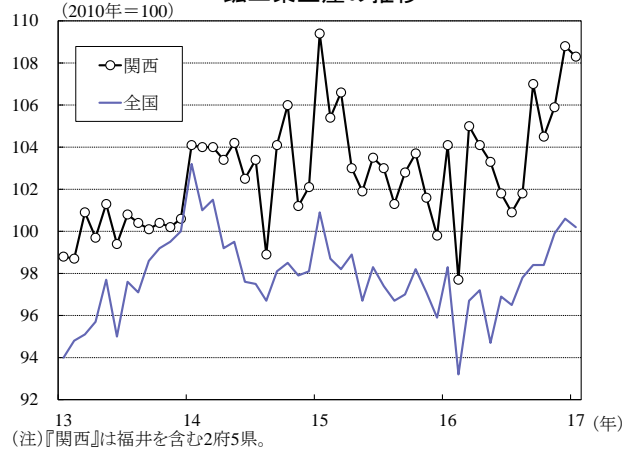


(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産 (1月) は前月比▲0.5%と 3 ヶ月ぶりに低下。

鉱工業生産の推移



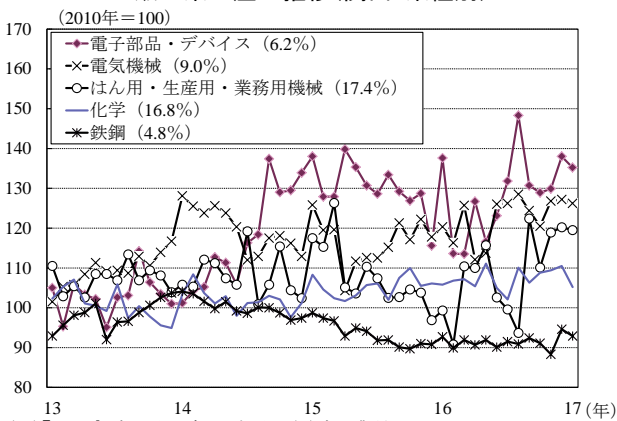
(注)『関西』は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

1月 は化学工業が前月比▲4.8%、電子部品・デバイス工業が同▲2.0%と低下。

鉱工業生産の推移(関西・業種別)



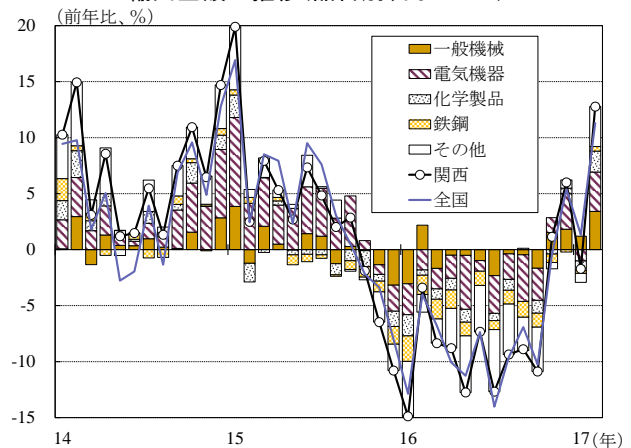
(注)『関西』は福井県を含む2府5県。()内は業種別のウェイト。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【輸出①】

輸出金額 (2月、円ベース) は前年比+12.8%と 2 ヶ月ぶりに増加。

輸出金額の推移(品目別、円ベース)

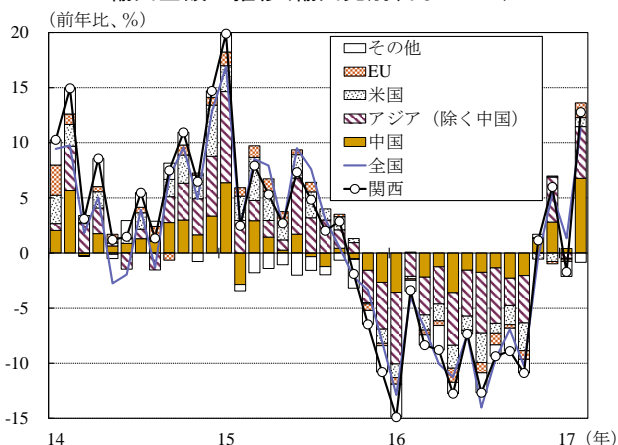


(資料)大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【輸出②】

2月 は中国向けが前年比+31.7%、その他アジア向けが同+10.7%と増加。

輸出金額の推移(輸出先別、円ベース)

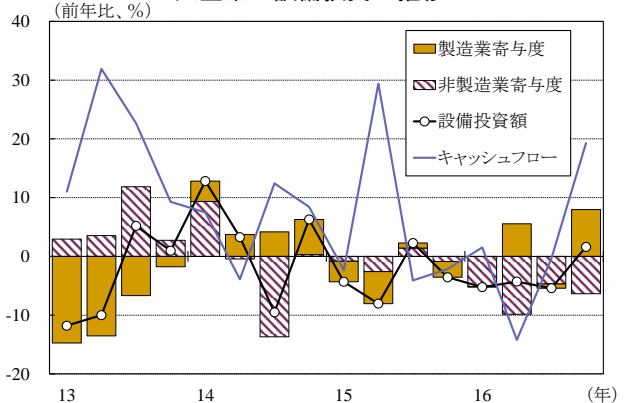


(資料)大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (10-12月期) は前年比+1.6%と 5 四半期ぶりに増加。

大企業の設備投資の推移



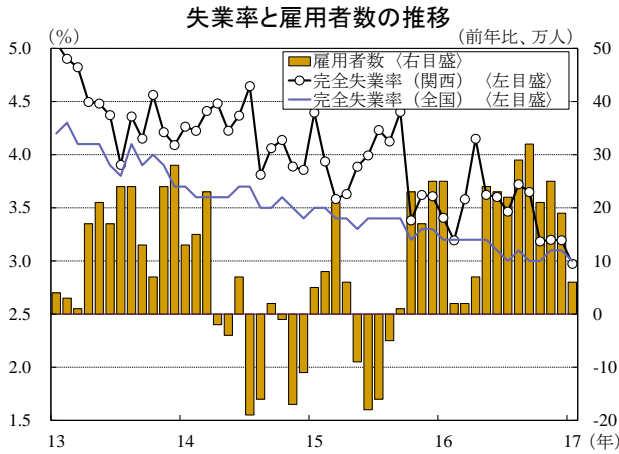
(注)1. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。

2. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)-減価償却費。

(資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【雇用①】

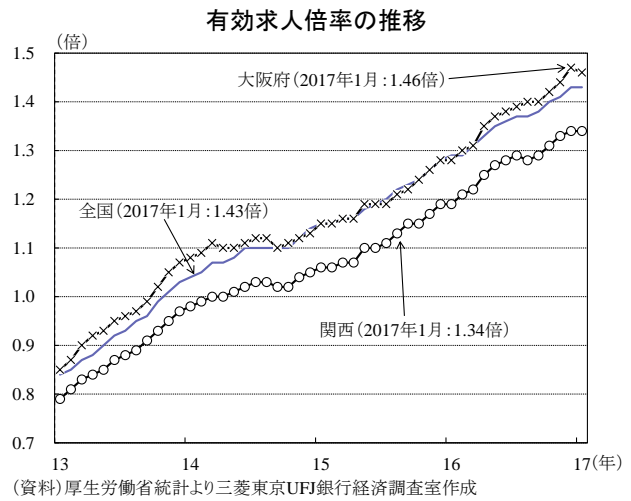
失業率（1月）は3.0%と2ヵ月連続で低下、雇用者数（1月）は前年比+6万人の増加。



(注)『完全失業率(関西)』は当室にて季節調整。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【雇用②】

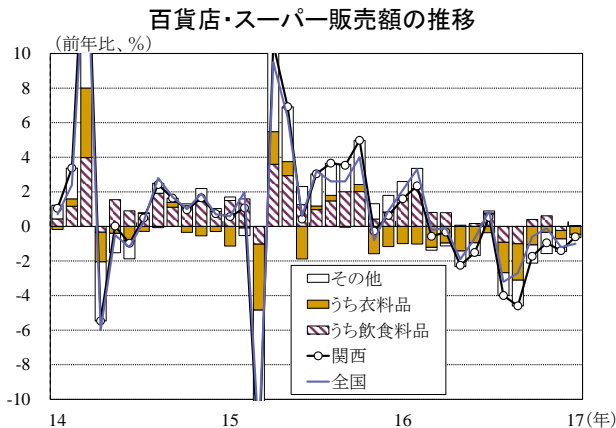
有効求人倍率（1月）は1.34倍と前月から横ばい。



(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

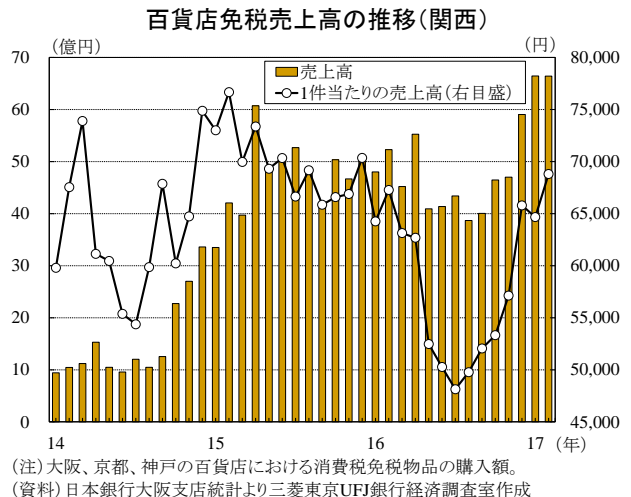
百貨店・スーパー販売額（1月）は前年比▲0.6%と6ヵ月連続で減少。



(注)1.『関西』は福井県を含む2府5県。
2. 全店ベース。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【インバウンド消費】

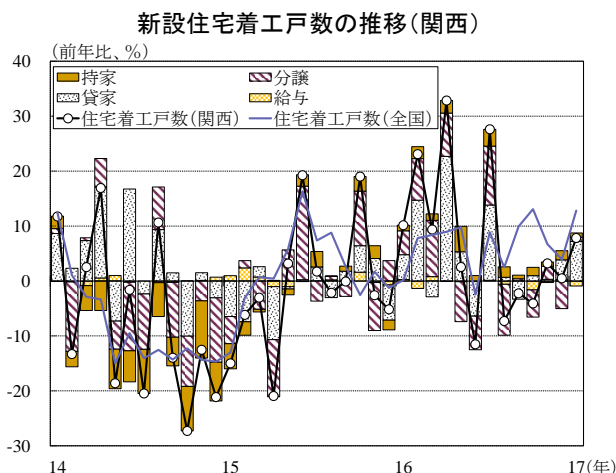
百貨店免税売上高（2月）は前年比+27.0%と4ヵ月連続で増加。



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

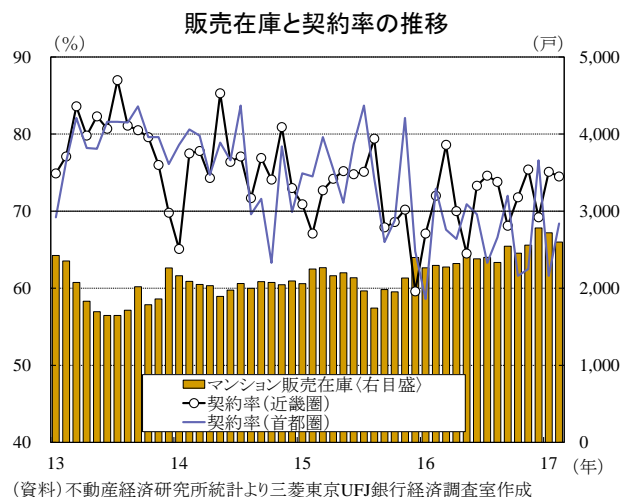
新設住宅着工戸数（1月）は前年比+7.8%と3ヵ月連続で増加。



(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（2月）は74.5%と、2ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。



(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2016年			2016年				2017年		
					4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	1	2	4	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	4	5	7	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.6	49.9	-	41.1	45.4	51.3	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9	50.1
		全国	46.6	48.8	-	41.2	45.4	50.4	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.8	▲1.3	-	0.8	0.1	3.1	5.1	▲2.3	1.3	2.7	▲0.5	-
		全国	▲0.5	▲1.0	-	0.2	0.8	4.0	4.5	▲1.0	6.1	7.1	5.9	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は平均値	関西	3.8	0.9	-	2.3	▲0.5	▲5.8	1.2	▲4.3	▲4.9	1.8	2.5	-
		全国	4.1	1.8	-	0.4	▲2.2	▲3.1	▲0.5	▲2.1	▲1.6	0.6	▲0.1	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	7.2	▲1.9	-	▲9.5	▲10.3	▲1.5	▲8.9	▲10.9	1.1	6.0	▲1.7	12.8
		全国	5.4	▲0.7	-	▲9.5	▲10.2	▲1.9	▲6.9	▲10.3	▲0.4	5.4	1.3	11.3
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	0.9	▲8.9	-	▲15.2	▲16.7	▲10.3	▲11.9	▲19.3	▲7.2	▲3.6	9.6	▲6.1
		全国	▲1.0	▲10.2	-	▲18.7	▲19.3	▲9.3	▲16.1	▲16.3	▲8.7	▲2.5	8.4	1.2
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	4.7	▲3.5	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	3.9	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用	法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲4.3	▲5.4	1.6	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	4.5	▲0.4	4.2	-	-	-	-	-	-
	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	4.0	3.7	-	3.8	3.8	3.0	3.6	3.2	3.2	3.2	3.0	-
		全国	3.5	3.3	-	3.3	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	-
雇用者数 前年比、万人	関西	▲3	5	-	17	27	22	32	21	25	19	6	-	
	全国	48	58	-	90	84	91	81	88	80	103	59	-	
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.03	1.15	-	1.27	1.29	1.33	1.29	1.31	1.33	1.34	1.34	-	
	全国	1.11	1.24	-	1.35	1.37	1.41	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲1.1	▲2.1	-	▲3.6	0.7	▲4.7	▲0.1	▲7.4	▲2.2	▲4.3	▲3.8	-
		全国	▲1.8	▲0.9	-	▲1.6	▲2.9	▲0.3	▲2.6	▲0.2	▲0.9	0.1	▲0.6	-
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲3.1	▲2.9	-	▲3.7	▲1.5	▲3.0	0.4	▲4.8	▲0.7	▲3.2	▲2.3	-
		全国	▲3.0	▲1.9	-	▲1.6	▲2.7	▲0.9	▲2.0	▲0.8	▲1.3	▲0.5	0.3	-
百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.0	2.9	-	▲1.4	▲2.6	▲1.4	▲4.6	▲1.7	▲1.0	▲1.4	▲0.6	-	
	全国	▲0.9	2.7	-	▲0.9	▲1.6	▲0.7	▲2.7	▲0.6	▲0.1	▲1.2	▲1.0	-	
消費者態度指数 原数値	関西	39.4	40.9	-	41.3	42.0	40.8	42.6	41.3	39.7	41.3	42.2	41.7	
	全国	39.8	41.5	-	41.6	42.4	41.7	43.0	42.0	40.5	42.5	43.0	42.7	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲10.4	3.9	-	5.3	4.8	▲0.3	▲2.2	▲4.1	3.2	0.5	7.8	-
		全国	▲10.8	4.6	-	4.9	7.1	7.9	10.0	13.1	6.7	3.9	12.8	-
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲15.0	▲7.4	-	▲12.4	12.3	8.5	4.0	3.3	16.5	4.8	55.3	▲15.0
	首都圏	▲19.4	▲14.4	-	▲13.5	▲11.4	0.0	40.9	▲0.6	▲22.7	13.2	▲7.4	3.3	

(注) 設備投資は、ソフトウェアを含む。日銀短観(設備投資計画) 2016年度は計画。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

消費支出額(家計消費指数)2015年1月以降新基準。年度ベースは旧基準。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。